# This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

# **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representation of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

# IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

02-306681

(43)Date of publication of application: 20.12.1990

(51)Int.CI.

H01S 3/18

(21)Application number : 01-126740

(71)Applicant: NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT>

(22)Date of filing:

22.05.1989 (72)Inventor: MURATA SETSUKO

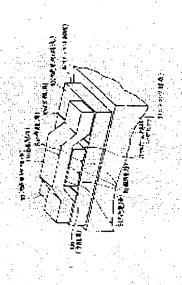
NISHIMURA KAZUTOSHI

#### (54) SEMICONDUCTOR LASER DEVICE

# (57)Abstract:

PURPOSE: To reduce temperature rise of the light emitting unit of a semiconductor laser chip by adhering one electrode face of the chip oppositely to a submounting member, and coupling a predetermined region of a chip placing face side to another one side electrode of the chip via a metal member.

CONSTITUTION: The face of one electrode 8 of a semiconductor laser chip 7 is adhered oppositely to a submounting member 4, and a predetermined region 10 of the member 4 at the side of the chip 7 placing face side is connected to another one electrode 9 of the chip via a metal member 11. Considerable part of the heat directed from the heat generating part of the chip 7 toward the opposite side to the submount is dissipated to the member 4, a heat sink 5 via the member 11. Thus, the temperature rise of the light emitting unit of the chip 7 can be lowered.



## **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

19日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

#### ⑫ 公 開 特 許 公 報(A) 平2-306681

@Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成 2年(1990)12月20日

H 01 S 3/18

7377-5F

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全4頁)

図発明の名称 半導体レーザ装置

> ②特 頭 平1-126740

22出 願 平1(1989)5月22日

@発 明  $\blacksquare$ 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式 村

会社内

東京都千代田区内幸町1丁目1番6号 日本電信電話株式 個発 明 敏

会社内

の出願 人 日本電信電話株式会社

東京都千代田区内幸町1丁日1番6号

70代 理 人 弁理士 白水 常雄

外1名

# 1. 発明の名称

半導体レーザ装置

# 2. 特許請求の範囲

半導体レーザチップを電気絶縁性を有し熱伝導 率が比較的良好なサプマウント部材にマウントし た半導体レーザ装置において、前記レーザチップ の一方の電極面が前記サブマウント部材に対向さ せて接着され、前記サブマウント部材の前記半導 体レーザチップ搭載面側の所与の領域と前記半導 体レーザチップのもう一方の電極との間が一つな いし複数の金属部材で結合されたことを特徴とす る半導体レーザ装置。

# 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、半導体レーザチップのサブマウント 部材上へマウントした半導体レーザ装置に関する

ものであり、特に複数の半導体レーザ素子がレー ザチップ基板上に一体形成されたマルチビーム半 導体レーザチップの熱干渉低減に効果的なマウン トをした半導体レーザ装置に関する。

# (従来技術)

第1図は、半導体レーザチップの従来のマウン ト構造を説明するための図であって、1は半導体 レーザチップ、2は電極、3は2と逆極性の電極、 4 はサプマウント部材、5 はヒートシンク部材、 6 はワイヤーである。

サプマウント部材4には、Si, AℓN, SiC など の電気絶縁性を有し熱伝導率が比較的良好な材料 が用いられる。ヒートシンク部材5には、熱伝導 率が極めて良好な銅プロックが一般に用いられる。 半導体レーザチップ1は、電極2をサブマウン ト部材 4 の電極と対向させて、サブマウント部材 4上にはんだ材で接着される。さらに、サブマウ

ント部材 4 は半導体レーザチップ 1 を搭載したの と反対側の面をヒートシンク部材5と対向させて、 ヒートシンク部材 5 上にはんだ材で接着される。

半導体レーザチップ 1 のもう一方の電極 3 には、 配線材であるワイヤー 6 が接合される。

半導体レーザチップ1を点灯すると、ジャンクションダウン実装の場合には電極2の真近にある発光部において、また、ジャンクションアップ実装の場合には電極3の真近にある発光部において、発熱が生じる。いずれの実装法の場合も、本発熱はチップ部に比べ熱伝導率の高いサプマウント部材4へ導かれ、さらにヒートシンク部材5へと放熱される。

# (発明が解決しようとする課題)

しかしながら、従来のマウント構造は、ジャカションタウン実装の場合には発光部すなかが、ないのでウント部材4 へ熟がたき出まるためサブマウント部材4 の熟抵抗が大きと発出なり、ジャンクションアップ実装の場合には発出なり、ジャンクションアップ実装の場合に経発由しずチャプ1 の熱抵抗が大きくなり、いずれの場合と発光部温度上昇が大きくなって動作

面側の所与の領域と前記半導体レーザチップのも う一方の電極との間が一つないし複数の金属部材 で結合された構成を有している。

## (作用)

本発明においては、半導体レーザチップの発熱 部からサブマウントと反対側へ向かった熱のかな りの部分が、金属部材を経由してサブマウント部 材、ヒートシンク部材へと放熱される。

## (実施例)

第2図は本発明をマルチピーム半導体レーザに 適用した一実施例を示す図であって、4はサブマ ウント部材、5はヒートシンク部材、7はマルチ ピーム半導体レーザチップ、8は個別電極、9は 共通電極、10は共通電極領域、11は金属部材であ る。

マルチビーム半導体レーザチップでは、レーザチップ基板(図面上で上側の部分)に3個の半導体レーザ素子を一体形成し、前記案子間に分離のための溝(図面上で下側の部分)を形成したものである。各半導体レーザ案子の表面には各々個別

本発明の目的は、前記従来の欠点を解決し、半 導体レーザチップの発光部温度上昇を低減し、さ らにマルチピームの場合には熱干渉をも低減し、 動作寿命を向上させることのできる半導体レーザ 装置を提供することにある。

#### (課題を解決するための手段)

この目的を達成するために、本発明の半導体レーザ装置は、半導体レーザチップの一方の電極面がサブマウント部材に対向させて接着され、前記サブマウント部材の前記半導体レーザチップ搭載

電極8が、また、レーザチンで表している。サブスを搭載である。サブスを搭載である。サブスでを搭載である。といって、分離では、大力のでは、大力のでは、大力のでは、大力のでは、大力のでは、大力のでは、大力のでは、大力のでは、大力のでは、大力のでは、大力のでは、大力のでは、大力の大力をである。サブスをは、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力では、大力の大力をは、大力の大力をは、大力の大力をは、大力の大力を表して、大力を表している。まりは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表している。まりもでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表している。まりは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しているのでは、大力を表しいるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるいかのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでものでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでものでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないる。ないるのでは、大力を表しないるのでものでものでは、大力を表しないるのでものでは、大力を表しないるのでは、大力を表しないるのでものでものでものでものでものでは、大力を表しないるないないる。なりでは、大力を表しないるないるないるないるないるのでものではなりでものでものではなりでものではなりでものではなりでものではなりでものではなりでものではなりでものではなりでものではなりではなりでものではなりでものではなりではなりでものではなりでものではなりでものではなりではなりでものではなりではなりではなりではなりではなりで

マルチピーム半速体レーザチップ 7 は、個別電極 8 をサブマウント部材 4 の電極と対向させて、サプマウント部材 4 上にはんだ材で接着される。さらに、サブマウント部材 4 のマルチピーム半導体レーザチップ 7 を搭載したのと反対側の面は、ヒートシンク部材 5 上にはんだ材で接着される。マルチピーム

半導体レーザチップ 7 の共通電極 9 とサブマウント部材 4 上の共通電極領域10とを接続するように、 金属部材11がマルチピーム半導体レーザチップ 7 の共通電極 9 とサプマウント部材 4 の共通電極領域10にはんだ材で接着される。

マルチピーム半導体レーザチップ 7 を点灯する と、各個別電極 8 の真近にある発光部において発 熱が生じる。本発熱の一部は真近に配置されたサ プマウント部材 4 へ導かれ、さらにヒートシンク 部材 5 へと放熱される。また、発熱の一部はレー ザチップ基板へ向かい、そのかなりの部分は金属 部材11を経由してサプマウント部材 4 . ヒートシンク部材 5 へと放熱される。

発光部をただ一つ有するシングルビーム半導体レーザの場合には、半導体レーザチップの発光部に近い側の電極面をサプマウント部材に対向させて接着するジャンクションダウン実装でも、逆に発光部に違い側の電極面をサプマウント部材に対向させて接着するジャンクションアップ実装でも良い。ただし、複数の半導体レーザ柔子がレーザ

レーザチップの一方の電極面をサプマウント部材 に対向させて接着し、前記サブマウント部材の前 記半導体レーザチップ搭載面側の所与の領域と前 記マルチピーム半導体レーザチップのもう一方の 側の電極との間を、例えば、前記半導体レーザチ ップの共振器長とほぼ同一以上の幅を有する一つ ないし複数の金属部材で結合するようになしたの で、半導体レーザチップの発熱部からサブマウン トと逆方向に向かった熱のかなりの部分が前記金 **属部材を経由してサブマウント部材、ヒートシン** ク部材へと放熟され、半導体レーザチップの発光 部温度上昇を低減でき、動作券命を向上できると いう利点がある。さらに、ジャンクションダウン 実装マルチビーム半導体レーザの場合には、横方 向よりも上方向に熱が伝導されることにより、相 互間の熱干渉を大幅に低減できるため、多案子同 時発光時の総合温度上昇も低減され、動作寿命を 向上できるという利点がある。

チップ基板の上に一体形成されたマルチピーム半 導体レーザの場合には、発光部に近い側の電極面 が個別電極、逆側の電極面が共通電極となるため、 個別電極側をサプマウント部材に対向させて接着 するジャンクションダウン実装を対象とする。

金属部材11の形状は、第2図に示したものに限 でするものではなく、マルチ部材4個ではなく、マルチ部材4個ではなかったがですった。のでは材か、あるでは数かである。マルチでするなどのかがある。マルチではないである。マルチではないである。これの場ではジャングルビーンとは、というにはジャンをのではジャンをのではジャンをできた。発熱のようにはいいたが、ションをでは、ションをないないない。シップをできるなどのように対果が大きに対果が大きに対果が大きに対象をできた。

## (発明の効果)

以上説明したように、本発明によれば、半導体

## 4. 図面の簡単な説明

第1図は半導体レーザチップの従来のマウント 構造を示す斜視図、第2図はマルチピーム半導体 レーザに適用した本発明の一実施例を示す斜視図 である。

1…半導体レーザチップ、 2…電極、

3…電極(電極2とは逆極性)、

4 … サブマウント部材、 5 … ヒートシンク部材、 6 … ワイヤー、 7 … マルチピーム 半導体レーサチップ、 8 … 個別電極、 9 … 共通電極、 10 … 共通電極領域(サブマウント部材4上)、 11 … 金匹部材。

特許出願人 日本電信電話株式会社 代理人 弁理士 白水 常雄 外1名

